

『資格社会』研究の課題と展望

—— 公的職業資格に関する社会学的一考察 ——

山 本 準*, 岡 島 典 子**

(キーワード：国家資格, 資格社会, 職業資格, ブルデュー, コリンズ)

1. 問題の所在

労働市場において、「資格」がもてはやされて久しい。その背景には、高学歴化の進展による「教育資格（学歴）」の価値下落に伴い、労働市場で有利となる「職業資格」も取得するべきという社会風潮の高まりがあると推測される。一方で、個人の趣味や嗜好の範囲であった技能や知識を「資格」として認定する「趣味的資格」も拡大を続け、現在その数は正確に把握することも困難なほどである。2020年度版の資格ガイド本には、国家資格だけで240種、民間資格等も合わせて1,200種が掲載されているが、実際は国家資格だけで少なくとも600種以上、民間資格の総数は2,000から3,000以上にものぼるとされている⁽¹⁾。

そもそも資格とは、個人の有する能力や技能を認定するものであるが、特に職業資格は、個人の社会的地位や威信の獲得に寄与する可能性が高く、中でも、法による承認を与えられる「国家資格」は、資格保有者の人生の軌道に大きな影響を与える可能性を秘めているといえる。加えて、国家により認定された職業資格の数々は、社会構造の中で、労働市場の秩序維持等に何らかの役割を果たしている可能性があるという点も見逃せない。故に、社会構造内における威信や権力、また個人の社会的空間における位置取り（闘争・戦略）に研究のパースペクティブを向けてきた社会学においては、職業資格の社会的意味を問うことは有益であると思われる。

しかしながら、従来の職業資格に関する社会的分析は、教育資格（学歴）に関する圧倒的な知見の蓄積と比べると、未だ充分なものであるとはいえない。そこで本論では、これまで論じられることの少なかった職業資格の効用の新たな要素に注目することで、これからの職業資格の社会的分析に有用であると思われる視点を探ることを目的とする⁽²⁾。そのための手掛かりとして、R.コリンズの資格社会論（コリンズ 1979）をはじめとする先行研究を紹介するとともに、教育資格（学歴）を柱とした「文化資本」という観点から国家支配の仕組みと社会的空間における個人・集団の闘争を論じたP.ブルデューの理論を、職業資格研究の一手法として援用する。

コリンズは、アメリカ合衆国における資格社会の現状を「資格インフレーション」という言葉で表現したが、巷にあふれる様々な資格がインフレ化しているという点では、わが国の現状も同様であろう。貨幣の大量投入やモノ・サービス価格の上昇で貨幣の価値が下落するように、資格取得ブームともいえる現在、労働者や彼らを取り巻く環境にも何らかの変化が訪れている可能性もある。その可能性を探ることで、現代における職業資格の社会的意味の一端でも捉えることが出来れば幸いである。

2. 先行研究

2-1 欧州の職業資格制度に関する先行研究

日本の研究者による職業資格研究は、欧州に関するものが非常に多い。たとえば、国立情報学研究所(NII)論文情報データベース CiNii において、キーワード「職業資格」で検索をかけると⁽³⁾、全部で150本の論文その他文献が検索結果として表示されるが、その中で欧州に関するもの（もしくは日本との比較分析等）は、54本（36%）にものぼる⁽⁴⁾。この大幅な片寄りの要因としては、欧州社会における職業資格の位置づけが日本とは大きく異なる点にあると考えられる。

まず、欧州の職業資格は、世界に先駆けて近代化を推し進めた、その歴史的展開と密接な関連がある。ギルド

*鳴門教育大学現代教育課題総合コース（社会学）

**元鳴門教育大学附属中学校講師 現同大学院研究生

(同業者組合)がその象徴であるが、欧州各国では中世から近世にかけて、社会構造の中に職業別の組織が確固たる地位を築き、その内部に厳格な職業教育システムを含有していた。現在の欧州各国は、この流れを汲み、古くからの徒弟制度を現代的に改革し人材育成を行うという(田中 2006)、資格社会の完成形と呼ぶにふさわしい仕組みを有している。近代社会を構成するシステムの源流が欧州にあるものは多いが、職業資格制度もまた、「職業別の横断的労働市場が一般的な欧米諸国で普及した制度」(堀内 2005, 39)なのである。一方、日本の資格制度は、明治維新後、政府が早急に必要であると判断した職業から順次拡大していく中で確立したものである。そのため日本は、欧州各国とは異なり、資格制度のあるべき理念が検討され、それに従って各職業資格の法的規定が作成されたわけではない(辻 2000, 25)という歴史的背景がある。このような、欧州の職業資格制度の成立過程や社会における職業資格の価値・効用、さらには職業教育システム等のわが国との相違が、経済学や史学、教育学等の各学問領域の研究者の注目を集めてきたのだと考えられる。

日本人研究者による欧州の職業資格制度研究の代表的なものとしては、ドイツの職業資格制度の解明を課題とし、さまざまな職の資格制度成立の歴史的過程を明らかにした望田らの共同研究があげられる(望田 1995・2003)。望田は、職業資格が主として国家ないし公的試験によって承認される点に欧州と日本の共通性を見出し(望田 2003, 3)、近代社会は教育資格(学歴)と職業資格という二重の構成因子をもつ資格社会であり、その背景には階級・階層の問題や、ジェンダー的な選別・排除・競合等の社会的葛藤があると論じた(望田 2003, 1-5)。

望田らと同様に、史学的視点からアプローチを行い、職業と威信の関連について調査をしたのが、前川を代表とする京都大学人文科学研究所の共同研究である(前川 1997)。前川らは一連の研究で、欧州中世においても、専門的職業資格が一定のステイタス要件であったことを例証した。従来の知見では、近代以降に「職業」が個人のアイデンティティを保証する役割を果たすようになったとされていたが、前川らの分析結果からは、近代人が競って獲得を目指す“職業的威信”の萌芽を、近代社会成立の前段階にも見ることが可能である。

以上の2つの代表的研究は、欧州の資格社会成立の歴史的過程の分析を通して、当時の職業資格と社会構造を解明するという点で共通するものがあるといえるが、無論、これらの研究の他にも、各学問領域において欧州の職業資格制度の分析や日本の制度との比較研究が続けられている。

だが、今野と下田は、このような欧米諸国モデルの観点から職業資格をみようとしてきたことこそが、「わが国の専門家が資格を軽視してきた背景」(今野・下田 1995, 3)にあると指摘している。欧米のように資格をベースにした労働市場を持たず、(例外的組織を除いて)社会的な影響力をもつ職業団体が組織されていない日本では、欧米モデルの研究の知見は参考にはならないと捉えられ、職業資格は「しよせんその程度の意味しかない、と考えられてきた」(今野・下田 1995, 4)というのである。今野らの主張はいささか片寄りがあるように思われるものの、近代的職業資格制度の源流である欧州に関するこれまでの知見は、わが国の職業資格研究の礎となり得ないのかという問いは、今後、解明すべき新たな課題であるといえるかもしれない。

2-2 アメリカ合衆国の職業資格制度に関する先行研究 — コリンズ『資格社会』より —

欧州に比べると、日本人研究者によるアメリカ合衆国(以下、アメリカ)を対象とした職業資格研究は少ない。しかし同国の職業資格制度に関しては、R.コリンズによる詳細な分析が存在する。彼の資格社会に向けた視点は非常に社会的であり、アンケート調査を主とするわが国の社会学領域における職業資格分析とは手法も異なる興味深いものである。

コリンズ著『資格社会』の副題は、“教育と階層の歴史社会学”である。その副題通り、彼はアメリカの代表的な専門職業資格(法学・医学・工学)の歴史的成立過程を追いながら、各階級および民族間による、既得権益や威信をめぐる“戦略の道具”としての職業資格の効用を明らかにした(コリンズ 1979)。

コリンズはまず、アメリカの職業資格制度の発展の土台となったものが、近代における大衆教育^⑤の普及であったとする。大衆教育普及の結果、教育資格(学歴)をめぐる競争が学校制度を拡大させ、そのことが就職のための教育要件の引き上げを招くことになったのである。コリンズによると、アメリカの学校制度は、そもそも英国系新教徒派による自己の文化保護をめざしたものであり、その発展の主要な起動力は、アメリカ社会の民族的葛藤に依拠したものであるという。しかし、教育の大衆化に成功した学校制度は、結果的に学校を単に教育資格(学歴)獲得の場に変貌させてしまう。そして、この一連の流れを自らの職業権益独占の戦略として利用したのが、医者や弁護士等の特定専門職集団である。彼らは、同業者養成のための専門職業学校や大学院を大学の先に創設することで、“学士卒という学歴”を新規参入者への入場切符とした。これにより、特定専門職の職業資格を得るための道はほぼ一元化され、教育資格(学歴)はさらにその価値を上げていくことになるのである。

特定専門職へ就業するための教育の長期化は、当然ながら、文化的・経済的弱者である下層階級出身者の就業への門戸を閉じる効果をもたらした。経済的に恵まれない社会的出自を背負う学生は、長期的な教育を受ける余裕がない上に、そもそもの生育環境の影響から、「教育の文化的な威信価値そのものには魅力を感じない」（コリンズ 1979, 224）という傾向があったからである。よって、特定専門職集団は、経済的余裕があり、なおかつ教育資格（学歴）獲得に熱心な上層階級の子弟によって占有され続けるという、階級の再生産をもたらす結果となったのである。

以上のようなコリンズの資格社会論は、さらに、専門職の膨張と付随的に官僚組織の地方分権化した水平的形態等の分析や、現存の資格制度が過剰労働力問題の相殺作用の効果を持つことの例証⁽⁶⁾にまで及ぶのだが、これらの社会構造上の問題点を克服するために、最終的にコリンズは「資格廃止論」を提唱する。彼は、教育資格（学歴）が職業領域を細分化させるとともに、資格制度の拡大が階層構造を維持し、文化的衰弱を招くと主張した。さらに、学歴は人種的差別を減少するが、人種的に差別された分業に相当するものを再生産すると論じ、現在の教育制度は“十分に疑似人種主義”（コリンズ 1979, 95）とまで断じたのである。

資格制度の廃止という思い切った策は、社会全体の組織構造の完全な再構築を伴わずには実施不可能な「かつて経験したいかなる革命よりも根本的な経済革命」であるが、「たとえ、鼻の先につるされたにんじんを追うロバ以上に、それが改革者たちを彼らのみずから認めた目標に近づけないとしても、われわれは現在の資格制度膨張に賭けるべきである」（コリンズ 1979, 263）とコリンズは述べ、さもなくば、教育資格によって支配された現在の諸制度はいずれ崩壊するだろうと警鐘を鳴らしている。

このようなコリンズの資格社会論は、各職業集団が自らの社会的地位を保持し、他集団を排斥するための道具として職業資格を利用したことを明らかにしたという点、さらにはその背後には階級・民族問題が存在することを示唆した点で、画期的であるといえる。彼の分析からは、職業資格が個人の職業能力の保証という枠を超え、社会構造そのものに作用し得る力を持つことへの懸念が浮かび上がる。

アメリカおよび旧ソ連と並び「大衆教育化に成功した国」とコリンズに指摘された日本もまた、教育資格（学歴）が個人の職業選択や地位形成と強い相関性を持ち、また職業資格が産業構造形成の一端を担う役割を果たす社会である。しかしその一方で、わが国の職業資格制度には、コリンズが分析したアメリカ社会同様、他国とは異なる日本独自の文化的・歴史的特徴が存在するはずである。今後の資格社会研究では、職業資格の顕在的効用などの表層的な分析だけではなく、制度の背景にあるわが国特有の種々の社会的事象についての検証を進めるべきであろう。その意味において、コリンズが自国の資格社会に向けた鋭い視点と多角的な分析手法は、今後の職業資格制度研究において、大いに参考にすべきものであると思われるのである。

2-3 日本の職業資格制度に関する先行研究

本節では、日本の職業資格に関する先行研究を紹介するが、その前に職業資格の種類について述べておく。

わが国の資格制度は多岐にわたることは既に述べたが、一般的に、すべての職業資格は、①国家資格⁽⁷⁾②公的資格③民間資格の3種類のどれかに分類される⁽⁸⁾。まず、①国家資格とは、法律に基づいて、国や国が委託した機関から授与される資格である。②公的資格とは、国家資格と民間資格の間に位置づけられ、地方自治体や公益法人が実施し、大臣が認定する資格である。③民間資格とは、民間企業や団体が独自の審査基準を設け認定・授与する資格であり、法的強制力はない⁽⁹⁾。

以上のような職業資格の基本的分類に基づいて以下、論を進めるが、まず最初に日本の職業資格に関する先行研究を簡単に概括すると、以下のような特徴が浮かび上がる。

- ①社会学領域においては職業資格研究自体が少なく、職業資格研究に関する知見の多くは労務研究や労働法、また史学領域におけるものである。
- ②社会学およびその他の学問領域に関わらず、研究対象は各職業資格を個別に扱ったものがほとんどで内容も各資格制度の成立過程や特定企業内での効用（待遇・賃金・労務管理等）に的を絞ったものが多い。

つまり、社会学的ロジックから、職業資格そのものが社会構造内で果たす役割を論証したものは、決して多くはないといえるのである。

では、そもそも、社会学領域において、職業資格を研究対象とすることが困難な要因は、一体どこにあるのだろうか。

まず、わが国の職業資格制度の多様性そのものが阻害要因となっている可能性が考えられる。膨張を続ける職業資格は、類似の名称をもつものが多く、所轄もあらゆる官庁にわたるなど、その全体像を捉えることは非常に困難（阿形 1998, 178）であるため、とりわけ実証分析が主たる研究方法である社会学領域では、研究対象を特定の職業資格に絞り込まざるをえないのではないかと推測される。このような資格膨張の背景には、分業化の進展に伴う職業の増加（および職務の細分化）という必然的要素の他に、わが国特有の資格制定条件の緩さも指摘すべきであろう。たとえば民間資格に関しては、公的機関の認証は不必要であり、個人でも創設が可能という簡便さである。故に、民間資格は増殖を続け、なかには利潤獲得を目的に創設されるものもあり、その手法は「資格ビジネス」とも呼ばれているほどである。数千ともいわれる資格が存在する「資格社会・日本」は、全体像の把握さえ困難な状態であり、それらを一括りにして（あるいは類型化して）論じることは、ほぼ不可能に近いのかもしれない。

職業資格研究が少ないもう一つの要因としては、これまでの調査等で、職業資格の効用そのものが疑問視されていることにある。先行研究の知見では、職業資格のほとんどは、就職および職務上の必要性から取得する「技能的資格」であり、特定の職業および職務以外は、個人の就労環境や社会的地位向上に与える影響は少ないとされてきた（小倉 1998, 阿形 1998・2000・2010）。この分析結果については後述するが、実際、労働市場で最も威力を発揮するのは、職業資格ではなく教育資格（学歴）であり、よって社会学領域では、「教育資格（学歴）が導く職業的地位達成」、またその背景にある「職業と階層間の相関および再生産」が、研究の主軸となってきたのである。

以上が、社会学領域で職業資格研究の拡大が見られない理由となる。しかし、前述したように、社会学領域に限らなければ、他の学問領域においては一定の知見の蓄積がみられる。阿形は、これらの先行研究を、①歴史的・制度的研究と②実証的研究の二種類に分類している（阿形 2010, 21）。

まず、①歴史的・制度的研究では、資格制度の成立過程を明らかにし、職業資格と教育資格（学歴）との関連性に注目した辻の研究がある。しかし、その分析は制度成立に関するものが主であり、「それら資格取得者の属性や職業達成を明らかにするものではない」（阿形 1998, 178）教育史的検証であるといえる。さらに植上は、辻の分析対象となった教育資格（学歴）には、各種学校・専門学校が含まれていない点を指摘し、公的職業資格の養成施設として中心的な位置を占めるこれらは、教育と職業資格の結びつきを検討する上で不可欠であると論じている（植上 2003, 42）。他の①歴史的・制度的研究では、各学問領域において、個別の職業資格を分析したものがあるが（橋本 1992, 新谷 1996）、これらも辻と同様に、近代化による資格制度の確立過程に迫ったものである。

②実証的研究では、主として、「特定企業の雇用者に対する調査」と「全国的な調査」によるもの、また研究対象として「各職業資格を対象としたもの」と「職業資格全体を対象としたもの」に分かれる。しかし、職業資格を社会構造の中で捉え、概念化するためには、「大規模調査による職業資格全体の分析」が不可欠であると思われるが、前述のような要因から、この条件を満たす研究はほとんど存在しない。

そのような中、1995年と2005年の「社会階層と社会移動全国調査(SSM)」⁽¹⁰⁾のデータに基づき職業資格の効用を分析した阿形の研究（阿形 1998・2000・2010）は特筆すべきであるといえる。阿形は2回にわたるSSM調査結果を多角的に分析した結果、

①単なる労働資格の保持は、労働市場におけるプラスの効用をほとんどもたらさない。

②特定の学歴集団においては、一部の資格類型は常雇いになりにくい確率を弱いながらも示している。

③ある種の資格は大企業に勤める確率を低める効果を持つ。

という3点を明らかにし、労働市場全体における職業資格の効用を見出すのは容易ではないと結論づけた（阿形 2010, 26）。この分析結果は、職業資格に対し、われわれが抱くイメージや期待とは逆の作用があることを強く示唆したもので、資格社会を論じるにあたり、新たな疑問点（職業資格の効用に対する人びとの誤認＜幻想＞の要因はどこにあるのか）を喚起させるものであるといえる。

以上が日本の職業資格（制度）に関する主な先行研究となるが、どの研究領域においても、日本型資格社会の全体像は、未だ茫洋たる姿でしか捉えることが出来ていないのが現状である。阿形らによって例証された職業資格の効用の現実に反して、人びとは資格取得に奔走し、資格のインフレ化は加速し続けているようにみえるが、その理由がどこにあるのかを探るためには、資格保有者にとっての効用のみならず、社会全体における職業資格

の効用の分析が必須となるだろう。

3. 社会学的視点から探る国家資格の意味

3-1 職業資格分析の4視点

既述のように、社会学的観点からは職業資格の存在は無視できないものであるにも関わらず、今のところ、職業資格の概念化や大枠の理論は確立されているとはいいがたい。そこで本節では、職業資格研究における新しい視点を探り、これからの研究の新たな方向性を模索することを試みる。

まず、職業資格を分析対象として捉えようとする場合、最も簡潔なパースペクティブとして以下の4点が起点となり得るだろう。

- ①労働者にとっての職業資格 ②雇用組織にとっての職業資格
- ③職業集団にとっての職業資格 ④国家にとっての職業資格

先行研究においては、①労働者および②雇用組織における職業資格の効用の分析が主であり、③職業集団および④国家という視点からのアプローチは充分とはいえない。しかし、職業資格とは、個人の職業的能力の保証であるとともに、その職業のイメージ形成に影響を与え、一部職業では職業的威信を確立するために大きな役割を果たすものである。よって、その資格が社会的にどう認知されるのかという点は、労働者個人のみならず、職業集団にとっても非常に大きな意味をもつと考えられる。さらに、特定の職業に承認を与える立場である国家側にもまた、職業資格（国家資格）制定を行う何らかの意図があるはずなのである。

上記の二つの視点（職業集団・国家）から見えてくる職業資格とは、どのようなものなのだろうか。おそらくそれは、個人や雇用組織が捉える職業資格とは異なる姿である可能性が高いのではないだろうか。

3-2 ブルデュー論から見る「職業集団」と「職業資格」

従来の職業資格調査は特定企業を対象に実施されることが多かったのだが、それは、わが国の労働組合の特徴にあると考えられる。日本の労働組合の多くは企業別組織として形成され、欧米のように企業横断的に形成された組織が発展しなかった。職業別の労働組合も存在しないわけではないが、そのほとんどが企業別労働組合の連合体である⁽¹¹⁾。このような背景から、労働者の意識も、また雇用組織や社会全体の意識としても、（特定の職を除いて）同一職業の労働者をひとつの職業集団として捉えるという感覚は、日本では未発達であることが推測される。

しかし、職業とは個人の重要なアイデンティティであるとともに、他者に個人の社会的地位を瞬時に判断させるほどのラベリング効果（Becker 1963）を持つものである。「私の職業は〇〇です」の名乗ることは、個人の人格を超えた部分の、特定の^イ人^となり^シを相手に伝達する威力をもつ。身分制が終焉を迎え、代わって分業化が発展した近代社会では、自己の職業の社会的評価が個人の評価に直結するのであり、この現実個人にとって決して無視できない問題であるといえる。

もう一つ見落としてはならないのは、同一職業に就く人びとは、その趣味性向も相似性をもつ可能性があるという点である。先のラベリング効果では、他者からラベリングされる（レッテルを貼られる）ことで、当人の行動傾向まで変わることが確認されている。例えば、「あなたは先生ですね」とラベリングされ続けることで、新人教師が徐々に教師らしくなってゆくといった具合で、教師という職業を生業とする人びとは、互いに個人的な繋がり無くとも、その言動や思考傾向に共通した性向を持つようになると推測されるのである。

このような、同一職業（階級）の構成員における性向の相似性を概念化したのが、フランスの社会学者P.ブルデューである。さらに彼は、「経済資本」と「文化資本」というふたつの資本を軸として各職業集団を類型化し、社会的空間上に位置づけ、各集団が位置上昇のためにとる戦略も例証した（ブルデュー 1979, 1980）。このブルデュー論による「職業集団」の概念は、社会構造内における職業資格の意味を考察するとき、非常に有効かつ重要な理論的枠組みとなり得るものである。

実際、“集団構成員が性向の相似性を有する職業集団は、自らの社会的地位上昇をかけて闘争をする”というブルデュー論は、先のコリンズによるアメリカ資格社会の分析結果とも一致するものである。そして、職業的威信上昇をかけての職業集団間、および職業集団と国家との駆引きは、その結果次第では産業社会の構造そのものを揺るがす可能性のある集団力学であり、その闘争の中で、職業資格は強力な切り札となり得るというのは想像に難くない。社会的空間内における職業集団間のダイナミックな闘争の「鍵」として、職業資格は非常に興味深

い役割を果たしているはずなのである。

そこでここからは、ブルデュー論を援用しながら、社会的空間の中での職業資格が果たす役割を考察する。

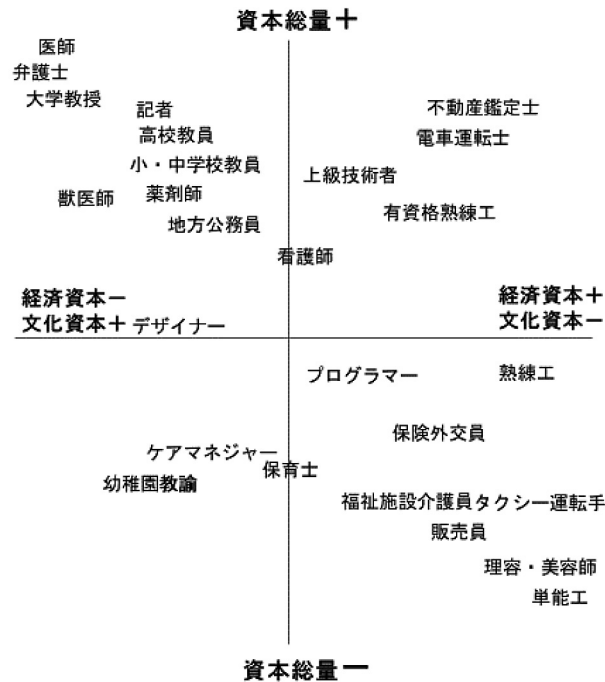


図1 わが国における主な職業別社会的位位置空間 *筆者作成

まず図1は、筆者が、ブルデューが作成したフランスにおける「社会的位位置空間」の構造図とその作成方法に準拠し、わが国の代表的な各職業をあてはめ、簡略化したものである⁽¹²⁾。

ブルデュー論によれば、個人の社会的地位を決定し、他者との差異を産出するものとして、3つの資本が存在する。給与や資産などの「経済資本」、学歴や資格、趣味嗜好の傾向をさす「文化資本」、さらに「経済資本」と「文化資本」の総量によって決定される社会的地位から副次的に発生する、いわゆる“人脈”とよばれるものにあたる「社会関係資本」の3つである。

図1では、縦軸が「経済資本」と「文化資本」の総量、横軸がふたつの資本の構成比率を示す。なお、横軸の「+」「-」表示は、各資本量の多い・少ないを示すものではなく、各職業の資本構成において、どちらにより依拠しているかに基づくものである。たとえば、高校教員であれば、「文化資本（学歴・教員資格）の活用により経済資本（給与）を産出し（文化資本>経済資本）、さらにはふたつの資本の総量が他職より総体的に多い」ために、図中のように第二象限に位置することになる。

このような図式化に関しては、ブルデュー自身も限界を認めており、あくまでも社会的空間を単純化したモデル（ブルデュー 1979）としているものの、社会的空間における各職業の位置取りの見取図の作成方法としては画期的であるといえるだろう。“格差社会”が話題となると、その俎上に上がるのは「経済資本」の問題がほとんどであるが、人が他者を格付けするとき、頭に浮かぶのは経済状況だけではないはずである。その判断材料には、育ちの良さといった社会的出自や、学歴や個性も含めたイメージが含まれるはずで、それらが総合的に判断され、個人の“格”として認識される。よって、現代社会では、人に“卓越性”“品性”“賢さ”等をイメージさせることは他者との差異化に有効であり、ブルデューはまさにその点を「文化資本（学歴・資格・立居ふるまい等）」として概念化したのである。さらに、学歴を中心に構成される「文化資本」は職業選択とも直結するため、各職業間に存在するヒエラルキー形成の重要な要因となる。この図は、われわれが脳内でイメージする各職業の格付けを、バーチャルに（ある意味では露骨に）描いた見取図ともいえるのである。

さて、この図1のように、同業者がひとつのまとまった集団として社会的空間に存在していると仮定した場合、それは必ずしも労働組合のように組織化されたものである必要性はないことに気づく。わが国の労働者の多くは、面識のない同業者よりも、雇用組織や同僚へのシンパシーを強く抱くだろうと思われるが、ブルデュー論に依拠

すれば、同職に就く者同士には相似性が存在し、時には自己の職業のヒエラルキー上昇を目指して、見知らぬ同業者同士が共闘姿勢をとるといえる。そしてこの理論を説明するためにブルデューが使用したのが、“ハビトゥス”という概念なのである。

ハビトゥスとは、ブルデューにより、「実践と表象の産出・組織の原理として機能する素性をもった構造化された構造」(ブルデュー 1980, I 83) と定義されている。具体的には、個人が生育環境やその後の社会生活の中で無意識に習得していく身体化された性向のことであり、このハビトゥスが個人の日常の立ち居ふるまいを生産することになる。しかもハビトゥスは身体化されているため、明示的な規則がなくとも、一定の規則性を示すという。私たちの日常生活の言動や志向は、幼少時等に刻印されたハビトゥスによって導かれているといえる。

しかし、ハビトゥスは強力ながらも硬性ではなく、生育環境で身につけたハビトゥス(いわば生得的ハビトゥス)に加え、例えば就職後に個人が所属する環境世界に適応するにふさわしいハビトゥス(いわば職業ハビトゥス)が身体化されることで、変貌を遂げていくという。

このようなハビトゥスの概念からは、個人および職業集団に関して、以下の2点が推測可能となるだろう。

- ①同一職業を選択する人びとには、生得的ハビトゥスに共通性がある可能性がある。
- ②同一職業に就いた人びとは職業ハビトゥスの獲得によって、相似性を増していく。

①に関しては、まさに生育環境が問題となるわけで、よって階層の再生産問題にもつながるのであるが、ここではその点には深入りはしない。①の例をひとつあげると、「教員を志望する人は、そもそも教員を志向する生得的ハビトゥス(“世話好き”“子どもが好き”等)を有している可能性が高い」というような可能性を指す。そのことをふまえた上で、②を鑑みた場合、そもそも似通ったハビトゥスを有する者たちが、さらに同一の職業ハビトゥスを身につけることで、互いの面識さえも必要としない、しかしその相似性は他に類を見ない集団が、社会的空間の中に誕生する可能性が高まるのである。

このような、職業ハビトゥスを一にする同業カテゴリーに属する人びとによって構成された独自の社会的な領域を、ブルデューは「界」^{ジャン}と名づけた。そうすると、図1は、各職業の社会的位置を表すだけでなく、さまざまな「界」が社会空間内に陣取っている様(もしくは「界」同士が隣接・一部重複しあっている様)を描いたものであるともいえる。人びとは、自らの「界」内^{ライバル}で他者としてのぎを削りながら自己の地位を上昇させようと奮闘する一方で、所属する「界」の死守、もしくは上昇を目指し集団間で闘争をする……以上が、ブルデューが職業という視点からとらえた社会構造である⁽¹³⁾。

このブルデュー論に依拠すると、やはり職業資格は、労働者個人にとっても、またその職業集団にとっても、非常に重要な役割を果たすといえる。社会的に認知された職業資格は、その職業集団の社会空間内での闘争の武器となりうるからである。

例えば、「界」の死守のために職業集団がとる戦略の一例としては、資格取得試験制度があるだろう。ブルデューは、「界」とは、そこでしか通用しない固有の評価基準が作用する世界であり、参入者は宗教に入信する者と同じように、「変身、回心を暗黙裡に強制される」(ブルデュー 2002, 112)としているが、資格取得試験はまさに、この“変身・回心の儀式”にあたるものといえる。社会的地位の高い専門職ほど、「界」への参入希望者は、難易度の高い試験(=「界」固有の評価基準)を突破しなければいけない。さらに、試験制度という儀式は、「界」をある程度閉鎖する機能を持つ。特定職業の利益や威信を集団構成員だけで専有するためには「界」への門戸を狭める必要性があり、参入者の数を物理的に制限出来る資格試験制度は、「界」の防備にふさわしいといえる。

わが国において、この戦略が具現化されたもののひとつが、国家資格における「業務独占資格」であると思われる。業務独占資格とは、「弁護士、公認会計士、司法書士のように、有資格者以外が携わることを禁じられている業務を独占的に行うことができる資格」(文部科学省 HP より)であり、これらの資格は当然ながらその価値は高く、国家試験の難易度も上位に位置するものが多い。一部の専門職集団にとって、業務独占資格とは「界」の城壁ともいえる強力なものであり、彼らの「界」の極端な閉鎖性を象徴するものだともいえるだろう。

表1は、業務独占資格の中で、職業威信スコア上位5位に入る職業に関するデータである。この表をもとに、先のブルデュー論を照合してみる。

威信スコア 順位	資格名	種類	受験資格	制定年度	歴史	平均年収
1 位	医師	国家資格	アリ	1946年	1874 (明 7)	1,200～ 1,500万
16位	司法書士	国家資格	ナシ	1978年	1872 (明 5)	630万
17位	弁理士	国家資格	ナシ	1921年	1899 (明32)	700万
18位	公認会計士	国家資格	ナシ	1948年	1927 (昭 2)	926万
19位	税理士	国家資格	アリ	1951年	1904 (明37)	1,042万

表 1 業務独占資格・職業威信スコア上位専門職データ一覧 *筆者作成

まず、「威信スコア順位」は、1995年のSSM調査の職業威信調査結果をもとに、日本標準職業分類（2008年版；統計局 2008）にもとづき184の職業を順位づけしたデータとなる。「制定年度」は国家資格として制定された年をさし、「歴史」は国家資格制定以前において各職業が社会的に成立した年をさす。「平均年収」は厚生労働省の「賃金構造基本統計調査（2015年・2017年）」等のデータにもとづいている⁽¹⁴⁾。

まず、2018年度の日本の平均年収は441万円（国税庁「民間給与実態統計調査」調べ）であるから、業務独占資格難易度上位の職業はすべて高収入であり、資格保有者は多くの経済資本を有しているといえる。また、表中の業務独占資格の取得試験は一般的に難易度が高いとされており、さらに受験条件に教育資格（学歴）を要するものもあるため、試験に挑戦するための文化資本の保有は必須となる。資格取得後は、資格そのものが更なる強力な資本として機能し始めるため（文化資本の経済資本への転移など）、総合的に判断すれば、これらの資格保有者の資本総量は多く、二つの資本総量で決定される社会的空間における位置取りでは、上位ポジションを期待できるという推論が成立する。

その推論を実証しているといえるのが、「職業威信スコア」の順位である。医師の一位をはじめとして、各職業の威信スコア順位は、全184職種中どれも非常に高い。つまり、これらの資格保有者は、多くの資本総量を背景に社会の中で高く評価され、他者との卓越化に成功しているわけであり、そのための武器として業務独占資格の取得が重要な役割を果たしている可能性が高いといえるのである。

こうして、難関の資格取得試験は、集団構成員の文化資本および経済資本の獲得を可能にするだけでなく、メリトクラシー的近代社会において、職業威信ヒエラルキーの構築に一役買うことになる。

以上は、「界」理論にもとづいて、既存データから専門職業集団における職業資格の効用を簡易的に推論したにすぎない。だが、「界」「ハビトゥス」等のブルデュー論を援用し導かれる職業資格の意味は、これまでの調査結果とは異なる「職業資格の効用」を明らかにする可能性を秘めているといえるだろう。実際に、数は少ないものの、ブルデュー論に基づいた特定職業「界」の分析や、ブルデュー論を裏づけるような先行研究も存在する。

例えば、イギリスの教育労働職の再編成に焦点を当てたS.ハワード（2007）や、S.L.グレイとG.ウッティの研究では（2010）、教員資格の規制緩和に対する教員たちの葛藤と、教員労働組合が教育「界」の死守のために規制緩和に反対運動を起こす様子が明らかにされている。さらにS.L.グレイとG.ウッティは、教員資格を持たない人材が教育「界」に流入することで、教員ハビトゥスの変異が喚起され、その結果、教員のみならず、教育「界」も混乱に陥る可能性があると論じた。他国の分析とはいえ、職業資格に対する安易な規制緩和は、その「界」独自の秩序を乱し、ひいては、その職業が社会の中で果たすべき機能の停止を招くという彼らの主張は、業務独占資格制度は職業選択の自由との矛盾や人材供給の阻害につながる（神与 1980）という意見に対しての反論ともなるものであり、大変興味深い分析といえるだろう。

一方、「界」理論の検証に近いと思われる先行研究として、京須による福祉系国家資格制定過程の分析があげられる（京須 2006）。京須は、福祉系国家資格新設の方針決定後に、3つのソーシャルワーカー協会がそれぞれ

「社会福祉士」、「医療福祉士」、「精神保健福祉士」資格の法制化を目指し、さまざまな戦略を展開していく過程を分析した。厚生省の突然の新国家資格制定の方針を受けた3つの協会が、自らの団体の立場を明らかにし攻防を繰り返していきさまは、ソーシャルワーカー「界」内での上昇を賭けた各団体間の闘争そのものにみえる。また同時に、新国家資格を少しでも業界にとって有利な内容とするため、既存医療専門職のヒエラルキー内での位置付けに関して、厚生省内部組織と対立する過程は、ソーシャルワーカー「界」と隣接する各医療専門職「界」、さらには国家側（厚生省内部組織）との闘争の記録ともいえる。京須の分析にはブルデュー論は登場しないが、その内容は、個人の社会的地位上昇志向エネルギーとは別に、同業者集団が社会的空間の位置上昇へと向かうエネルギーを例証したという点で、まさに「界」理論における集団力学を裏付けるものであるといえる。

最後に、このような京須の分析と同様の方向性を持つものとして、新国家資格「公認心理師」をめぐる分析・報告もあげておきたい。2019年に誕生した最も新しい国家資格である同職の成立過程は詳細に記録されており、現在その成立過程と制定後の影響等について分析が重ねられている（丸山 2016, 松野 2017）。同職が国家資格に認定されるために業界が国等に行った働きかけや、また同分野の他職との差異化の戦略など、ブルデュー論に照合可能なデータは非常に貴重であり、今後の社会的視座からの、さらなる研究の進展に期待したい。

3-3 既存データから見る「国家」と「職業資格」

これまで概観してきたように、わが国における職業資格研究は、分析の規模・対象・方法はさまざまながら、その命題は資格の「効用」に置かれているものがほとんどである。つまり、資格が個人（もしくは組織・業界）にとって「役にたつのかどうか」という点に、その関心は集中している。しかしながら、資格というものは、「認定される側」がいる以上、必然的に「認定する側」が存在するわけである。つまり、「認定される側」にとっての効用があるように、「認定する側」にも何らかのメリットがあるはずであり、この双方からのアプローチを行わない限り、職業資格の概念化・理論化はなし得ないだろう。

そこで本節では、分析対象を国家資格に絞り、これまで論じられることの機会の少なかった「認定する側（国家側）」の効用および制定意図をさぐってみたい。

まず、国家資格を国側はどう捉えているのかという点であるが、文部科学省 HP には、「国家資格とは、国の法律に基づいて、各種分野における個人の能力、知識が判定され、特定の職業に従事すると証明される資格。法律によって一定の社会的地位が保証されるので、社会からの信頼性は高い」と明記されており、現在、この説明文が国家資格の定義的役割を果たしている。しかし、ここからは国側の国家資格の効用は、ほぼ見えてこない。

そこで参考として、職業資格研究を行った研究者たちが、国家資格（公的職業資格）について言及した部分を振り返ってみる。

依田は、公的職業資格の本来的な性格を、“公共の福祉の実現”と捉えたが⁽¹⁵⁾、同様の立場で論じているのが阿形である。阿形は、業務独占資格は、「国家がサービス提供者の品質保証を担うことを通じて提供者と利用者との間のサービスのやりとりをスムーズに行えることを狙いとしている」とし、時代とともに変化するニーズに応じ、適切な資格制度の検討が必要であると論じた（阿形 2010, 26）。しかし、これらの観点は、国家資格制度の「国家側の効用」ではなく、国家の保証付きのサービスを享受する「国民側の効用」であり、国が国家資格を通じて国民に対して果たすべき理念であるといったほうがよいだろう。

一方で、職業資格制度の成立過程を調査した辻は、戦後、国が資格制度を発達させてきた要因は、職業水準を一定に保ち、組織を統制する意図があったと論じた（辻 2000）。さらに、福祉系国家資格制定の過程を分析した京須は、新国家資格制定に対する国家組織内部の動きを分析し、近代化の中で国家と専門職団体が対峙し、後者が前者の意向と権威を利用する形で国家資格を獲得した時代とは異なり、現代は、「他省庁との市場確保競争、同省内部の他局との権益拡大競争、既存専門職との職域獲得競争が、資格法制化過程に大きく関わってくる」（京須 2006, 62）と分析している。

辻や京須の分析は、資格制度に対する国家側（もしくは内部組織）の意図や思惑を指摘しているという点で新たな観点であり、従来は手つかずであった領域への言及であるといえる。しかし残念ながら、彼らに続く分析が展開される様子はみられない。恐らく、「国家側からの効用」を例証する場合、分析手法が限定されてしまうことに、その要因があるのだろう。例えば、社会学領域で、分析対象を資格保有者や雇用組織に設定する場合、主にアンケート調査やインタビュー、参与観察等が検討されることになる。しかし、これが“国家側の意図”“国家組織内部の競争”となると、通常的分析手法で調査するには自ずと限界が生じる。先のブルデュー論に基づ

けば、資格制定をめぐる国家組織内の葛藤は充分あり得ると仮定可能であり、実際に京須らの史学的検証（京須2006,丸山 2016）では例証されているのだが、分析対象組織の極端な機密性と閉鎖性が、命題へのさらなる接近を困難なものにしているのである。

しかしながら、国家資格制度と国との関係、さらには国家資格が社会において果たす役割は、既存のデータからある程度の推測は可能ではないかと筆者は考える。国家資格制度が確立されたことで社会はどう変化したのかを追うことで、おぼろげではあるにしても、国側の意図がみえてくるかもしれない。そこで、ここからは、国家資格制度の成立時期と産業構造の変化を照合することで、国にとっての国家資格の意味を考察する。国家資格の効用のベクトルを国家や社会に向けたとき、そこには何が見えてくるのだろうか。

まず、わが国の公的職業資格制度の歴史を振り返ると、明治維新时期にまで溯る。近代資格社会の出発点は1869（明治2）年の新政府の官僚試験であるとされているが、それから3年後に「代言人（今の弁護士）」試験が実施され、これに続き「医者」、「船長」などの試験、また「教員免許」などが登場し、これらの職業資格が後に国家資格となっていった⁽¹⁶⁾。

前述したように、近代化を急ぐ明治政府は、西洋の資格制度にならい、専門職に対し職業資格制度を導入していったのであるが、無論それは、社会的影響力の強い専門職の技能を国が保証するという公共の福祉的観点からの政策であった。しかし一方で、これら特定専門職は、国家からのお墨付きを与えられることで、職業的威信を獲得したことは間違いないと思われる。政府は、医療、法律、教育、交通といった国家の根幹となる職を資格試験で統制することで、一刻も早い近代社会の成立を目指したのであろうが、結果的に、これらの特定専門職の就業者は集団として「界」を形成し、社会的空間の中で存在感を増していくことになったのである。

実際、資格制度創生期に誕生した専門職は、現在も受験には一定の文化資本（学歴）を必要とし、社会的地位も高いものが多い。職業威信スコアをみると、全185種中、医師の1位をはじめとして、弁護士（6位）、教員（43位）、船長（8位）となっており、これらの専門職は、文化資本・経済資本の保有のみならず、職業的威信の獲得・維持にも成功している。さらには、これらの専門職は、職業団体としての組織化にも成功しているという共通点がある（表2）。

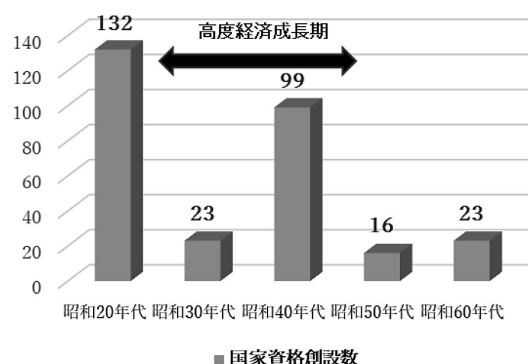
名称	設立年	会員数（調査年）	その他
公益社団法人日本医師会	1916(大正5)年	約17万2千人(2019年)	
日本弁護士連合会	1949(昭和24)年	約4万2千人(2020年)	* 強制加入
日本教職員組合	1947(昭和22)年	約24万人(2017年)	
全日本海員組合	1945(昭和20)年	約3万人(2012年) 外国人組合員を合わせると8万人	* 日本で唯一の産業別単一労働組合

表2 国家資格制度創生期に誕生した専門職による職業団体 *筆者作成

歴史も古く、組織率も高いこれらの組織は、職業領域を超えて発言力等をもつ職業集団であるといえるだろう。欧米の資格社会も、そのはじめは医師や弁護士等の職業ヒエラルキー上位層に位置する特定専門職集団からであったとされるが、わが国もまた、明治初期に国策によって職業資格制度が導入されたことで、これらの専門職が、社会的空間の上位を占める展開となったのである。

明治初期を“国家資格制度創生期”とするならば、その後、“国家資格拡大期”ともいえる時期が2回訪れる。戦後の昭和20年代および昭和40年代である。

グラフ1からは、昭和20年代と昭和40年代に国家資格が一気に拡大されたことが読み取れるが、二つの国家資格拡大期の傾向には大きな相違があることに注目したい。



グラフ1 国家資格創設数の推移
*表3に基づき筆者作成

	昭和20年代	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代	計（実数）
運輸省	16 (84.2)	1 (5.3)			2 (10.5)	19
厚生省	26 (49.1)	11 (20.8)	8 (15.1)	3 (5.7)	5 (9.4)	53
文化庁	1 (100.0)					1
海難審判庁	3 (100.0)					3
大蔵省	1 (50.0)				1 (50.0)	2
自治省	1 (50.0)		1 (50.0)			2
建設省	11 (45.8)	2 (8.3)	4 (16.7)	4 (16.7)	3 (12.5)	24
農林水産省	6 (66.7)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)		9
通商産業省	14 (40.0)	5 (14.3)	5 (14.3)	4 (11.4)	7 (20.0)	35
消防庁	3 (100.0)					3
文部省	11 (100.0)					11
法務省	5 (83.3)		1 (16.7)			6
郵政省	7 (70.0)			2 (20.0)	1 (10.0)	10
警察庁	2 (40.0)	2 (40.0)	2 (20.0)			5
防衛庁	20 (76.9)		5 (19.2)		1 (3.8)	26
科学技術庁	5 (83.3)				1 (16.7)	6
労働省		1 (1.3)	73 (97.3)	1 (1.3)		75
環境庁				1 (50.0)	1 (50.0)	2
気象庁					1 (100.0)	1
全体	132 (45.1)	23 (7.8)	99 (33.8)	16 (5.5)	23 (7.8)	293

表3 省庁別・年代別 創設国家資格数 *阿形1998より 表中（ ）内は横パーセントの値

まず、昭和20年代は、新国家資格が130以上も誕生しているが、その所轄は厚生省をはじめ、防衛庁、運輸省など多くの省庁に散見される（表3）。終戦直後、社会の各領域で創設された国家資格は、労働者たちの技能やサービスを国が保証することで、市場の再構築に重要な役割を果たしたに違いない。また、専門職をはじめとする労働者たちに国家資格を与えることは、彼らの職業アイデンティティ確立の一助ともなったはずである。日本が復興に向けて大きく動き出すためには、何よりも産業の再興が必須の条件であったはずであり、市場を力強く稼働させるための促進剤として、国家資格は確かな効用を発揮したのではないだろうか。なお、この時期に誕生した国家資格は、現在も認知度が高い主要な国家資格が多い。昭和20年代とは、現代の資格社会の基礎形成の時代であったともいえる。

一方、昭和40年代に創設された国家資格は、その74%が労働省所轄のものである。この極端な片寄りの要因は、1972（昭和47）年に公布された「労働安全衛生法」にある。「この法律は、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）と相まつて、労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等その防止に関する総合的計画的な対策を推進することにより職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とする」との方針に基づき、主として第2次産業就業者を取得対象とする国家資格が、この時期に次々と誕生したのである。

よって、これらの国家資格は、「医師」や「教員」といった、取得者の職業の名称を冠したものではなく、特定の労働環境下での技能を保証する“技能的国家資格”であるといえる（表4）。

移動式クレーン運転者	建築用リフト運転者	玉掛け作業者	高所作業者運転者
ガス溶接作業主任者	発破技士	酸素欠乏危険作業者	はい作業主任者
船内荷役作業主任者	プレス機械作業主任者	林業架線作業主任者	ボイラー取扱者
高圧室内作業主任者	潜水士	フォークリフト運転者	ゴンドラ操作者

表 4 「労働安全衛生法」に定める技能的国家資格（一部） *筆者作成

これらの技能的国家資格に関しては先行研究もいくつか存在するのだが、それらの知見も総合すると、以下のような特徴があげられる。

- 技能的国家資格の多くは、就職前ではなく、就職後に雇用組織からの要請で取得する場合が多い。
- 取得には教育資格（学歴）を必要としないものがほとんどであり、資格試験の難易度も低い。
- 特定の労働作業状況下で必要とされる資格であり、資格保有のみでの就職や独立開業は難しい。
- 資格保有によって、雇用組織内で多大な効用があるということは少ない。
- 第2次産業従事者の多くが、複数の技能的国家資格を取得する傾向にある。

以上のように、技能的国家資格は、資格保有者に対する効用がほぼ見出せないため、これまでの職業資格研究では注目されることは少なかった。特に社会学領域における職業資格研究の論点は、教育資格（学歴）との紐付けや再生産問題、さらには職業的威信との関連にあり、特定の労働環境下のみで通用するこれらの資格は関心の対象外とされてきたといえる。しかしながら、現在国家資格は、このような技能的国家資格がその多くを占めており、資格保有者から見ればさほど効用を感じることもないこれらの資格こそが、日本の産業社会を維持するための土台となっているとみなすことも可能なのである。

まず、技能的国家資格が昭和40年代に激増した要因が、「労働安全衛生法」にあることは先に述べた。この法律にもとづき制定された数々の国家資格により資格保有者が増加し、時に危険を伴う作業が多い第2次産業分野の労働環境が改善されたことは間違いないだろう。さらに、技能的国家資格には、辻が指摘したような、職業水準を一定に保つ効果もあったにちがいない。グラフ1からも分かるように、昭和40年代というのは、高度経済成長（昭和30～47年）の真っ只中であるが、この時期に特に著しい発展をみせたのが第2次産業の重化学工業部門であった。1968（昭和43）年には日本のGDPは世界第二位にまで上昇するが、工業立国として復興を遂げたその背景には、「職業水準を一定に保つ」技能的国家資格を保有する第2次産業就業者の存在を無視することはできないといえるだろう。高度経済成長期の技能的国家資格の拡大は、上質な労働者を育成し、戦後復興の牽引的役割を果たしたのである。

一方、雇用組織からみても、労働者に積極的に技能的国家資格をとらせることで、スキルアップのみならず、彼らの仕事に対するモチベーションをあげる効果も期待できたと思われる。また業界側も、それまでの名も無き労働の数々に国家資格という認定が与えられたことで、職業的威信の向上を期待したに違いない。

このように、昭和40年代に拡大された技能的国家資格は、労働者、雇用組織、そして業界、国家の全方面において、それぞれにメリットがあったと推測される。

— 技能的国家資格拡大による効用 —

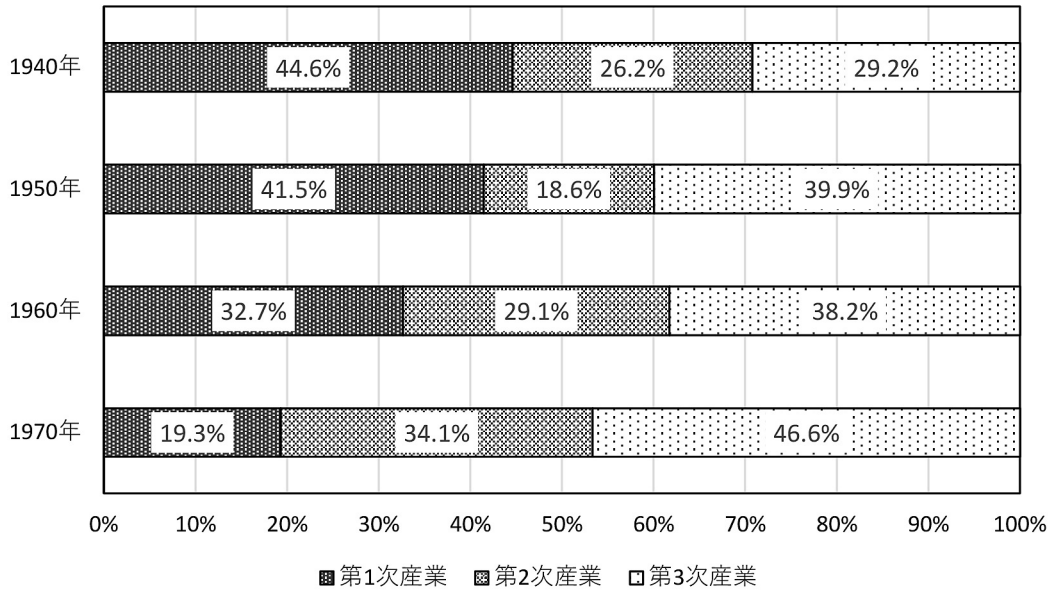
- ①労働者……労働環境の改善、職業アイデンティティの確立
- ②雇用組織……労働者のスキルアップおよびモチベーションの向上
- ③業界……国家資格導入による職業的威信の獲得
- ④国家……第2次産業の発展による高度経済成長の促進

しかし、ここでさらに国家側のメリットをもう少し掘り下げてみたい。ある特定の時期に、これほどまでに技能的国家資格を拡大させた国側には、上記以外の効用を期待する意図はなかったのだろうか。

歴史的にみれば、昭和40年代の日本は「神武景気」「岩戸景気」に沸き、急速に発展した工業生産部門によっ

て生産された“made in Japan”の数々の製品を国際的に売り出していった時期である。この頃の国家からは、所得倍增計画（1960年・昭和35年）をきっかけ国民を鼓舞するなど、是が非でも産業振興を軸として国を復興させる強い意思と勢いを感じとることができる。そして実際に、日本は工業国として敗戦から見事に復活するのであるが、その躍進を支えていたのが、先に述べたように、第2次産業分野の労働者たちである。

この頃、四大工業地帯を中心に大規模工場や中小工場が激増し、都会の工場で働く労働者の数が不足したことは容易に推測がつく。実際、工業界からの需要に応えるかのように、多くの労働者が第1次産業から第2次産業へと流出した（グラフ2）。高度経済成長とは、それまでは2割台であった第2次産業就業者の割合が全労働者の3割以上にまで拡大した、産業構造の大変革期ともいえる。



グラフ2 産業別就業者割合の推移 * 「国勢調査」時系列データより筆者作成

このような事態を迎える中で、国家は第2次産業就業者に向けての技能的国家資格を急速に増やし、労働者に資格獲得を促していくのだが、そこには、労働環境改善とはまた別のもう一つの意図―「第2次産業分野の労働者の定着」という意図があったと思われる。なぜなら、膨張する第2次産業の発展を支えるためには、労働力の「確保」だけではなく、労働力の「定着・維持」が必須となってくるからである。そして、この第2次産業就業者の離職をいかに防ぐかという課題に対する国側の政策のひとつこそが、技能的国家資格の拡大ではなかったのだろうか。

ここで、個人にとっての国家資格保有の意味を再考したいのだが、その前に、高度経済成長期の日本における、経済復興とは異なるもう一つの大きなムーブメントを考察のパーツとして取り上げたい。高度経済成長期、第2次産業分野の拡大とともに、社会構造を一変させるほどのもう一つの変化が訪れるのであるが、それが「学歴社会」の出現である。

勇上は、戦前から現代にかけての世帯ベースでみた所得格差の長期的な変動を考察した結果、1960年代から70年代に所得格差が趨勢的に縮小したことを指摘し、高度成長期は、高い経済成長率と所得格差の縮小が同時に達成された時代であると結論づけ、これらの所得格差縮小の要因のひとつとして、先行研究の知見等から「高度経済成長期における労働力不足がもたらした帰結としての賃金格差の縮小」を挙げている（勇上 2003, 5）。「中流意識」や「一億総中流」という言葉が、社会を象徴するものとなったのも70年代である。高度経済成長期とは、国民の経済格差が解消される方向に向かった、いわば経済面における平等化が進行した時代だといえるだろう。

そして、国民全体の所得上昇を背景に、学歴社会はスタートした。多くの国民は、経済成長によって手にした所得の増加を、子弟への教育資格（学歴）獲得のための資金として投入しはじめるのである。それまでは、経済的事実から教育資金を捻出することが厳しかった層の子弟も高等教育機関への進学が可能となったことで、社会的地位上昇をかけた闘争は過熱し、その様子は、“受験戦争”という言葉で表現された。実際に、メリトクラシー

的社会的到来により、努力を重ね学歴を獲得した若者を、産業界はエリートとして歓迎した。また、以上のような、好景気によって国民へと還元された利潤が、国民の子弟教育という形で人材育成へつぎ込まれるという回路は、産業社会の成立を目指す国側にとっても有益なものであったに違いない。この時期の日本社会は、「努力をすれば報われる」という格言のもと、国民だけではなく、雇用組織や国にとっても、未来に夢を描くことが可能であった社会だといえるのかもしれない。

一方で、過熱してゆく学歴獲得競争に乗り遅れる者たちも存在したが、彼らもまた、高度経済成長を支える人材として、第2次産業界へと迎え入れられた。工業立国・日本を成立させるためには、技術革新や設備投資だけでは不可能で、そこには巨大なマンパワーが必要であり、彼らはその需要を満たす存在であった。そして、まさにこの時期、学歴こそ持たないものの、彼らの居場所である第2次産業界にも学歴とは異なる“資格”が登場したのである。彼らは、確かに教育資格（学歴）は得られなかったが、労働環境の中において、技能的国家資格を与えられることで、職業アイデンティティを確立し、産業社会に貢献していったと考えられる。

無論、教育資格（学歴）を獲得し、ホワイトカラーとして社会に出る若者と、拡大を続ける第2次産業界へ貴重な労働力として参入していった若者との間には、当然ながらその後の人生の軌道には差異が生じたであろうが、それでも、両者の間には、現代ほどの格差を感じるような状況はなかったのではないだろうか。なぜなら、先に述べたように、高度経済成長期は賃金格差が縮小されており、階層を超えた“中流意識”が社会を覆っていた時期でもある。加えて、第2次産業界には、労働者がたどる“王道”ともいえる職業的軌道のコースが用意されていた。それは、ホワイトカラー層とは異なる独自の能力評価システムである。

ここで、図1「職業別社会的位置空間」における「単能工」と「熟練工」の位置取りに注目したい。「単能工」とは製造業の場で一つの職務だけを受けもつ労働者をさす。対し「熟練工」とは経験を重ねた労働者をさし、その多くは複数の技術や技能を有する「多能工」である。一概にはいえないまでも、「単能工」の多くは未熟練であるため、これまで雇用組織は被雇用者の「多能工」への教育・育成を積極的に行ってきた。そして、その教育・育成のゴールともいえるのが、技能的国家資格の保有である。学歴を持たず就職した労働者も、職場からの援助で国家資格を獲得し「多能工」へと成長、やがて「熟練工」として職場における地位を確立する……これが、第2次産業就業者がたどる典型的な職業的軌道であり、その様は図1にも現われている。

先に述べたように、先行研究では、「技能的国家資格」の保有による効用はさほど見出せないとされていた。技能的国家資格では、社会的地位上昇を期待できない事は事実なのである。しかしながら、人は社会の中に存在しているとはいえ、常に社会全体の中で自己を捉えるということはそうないのではないだろうか。人が日々の生活の中で常に意識するのは自己の生活環境であり、社会全体ではない。その意味でいえば、労働者が常に意識せざるをえないのは、職業ヒエラルキー上位に位置する特定専門職集団の“界”ではなく、自己の所属する“界”であり、さらにいえば、自己の職場（および家庭等の生活範囲）こそが社会そのものであるといえる。そうになると、技能的国家資格の効用を明らかにするのであれば、社会全体の中でだけではなく、個人を取り囲む生活環境における効用も考慮せねばならないはずである。

この点に関して、阿形は、資格の中には学歴との結びつきが弱く、象徴的価値をもつものがあるとし、例として“熟練技能”をあげている。これらの資格は、熟練技能に対する威信と尊敬を与える意味をもち、学歴主義とは異なる評価体系に結びついているという（阿形 2000, 147）。まさに、このような象徴的価値こそ、データでは現われることのない、技能的国家資格の隠れた効用ではないだろうか。

無論、このような資格は、職場を離れるや否や、その効力を失うことになる。しかし、わが国の労働市場の特徴を鑑みた場合、職場内においては、この象徴的価値の効用は無視できないものがある。上林は、わが国の終身雇用モデルを「内部労働市場論」（Doeringer & Piore 1971）に照合して論じているが、その中で、日本の企業を支配する規則は内部昇進制であり、企業内訓練により熟練の労働者を育てるとともに、彼らに昇進機会を保障することで熟練労働者の離職を減少させると分析した（上林 1995, 252-253）。実際、図1を見れば、熟練工は「文化資本」においては単能工と同様にマイナスの位置にいますが、社内昇進の効果で、社会的空間内における地位が単能工より上位に位置していることがわかる。

資格取得による精神的効用（葛城 2007）や自己の技能に対する威信や周囲からの尊敬の獲得、さらには昇進による社内地位と経済的保障の上昇など、第2次産業就業者にとっては、やはり技能的国家資格を保有することには、大きな意味があるのである。確かに、彼らは社会全体の中からみれば、学歴や高威信の資格は有していないかもしれない。しかし、職場環境においては十分に効用を持つ資格を獲得していくことで、労働環境内での自

己の職業アイデンティティを一層強固にしてゆくと考えられるのである。

さらに、上林が指摘しているように、このような内向きに閉じられた労働環境においては、熟練労働者を厚遇することが、労働移動の防止につながる。高度経済成長期、技能的国家資格を増設し、第2次産業就業者に対し積極的に資格をあたえてゆくことは、国家側にとって、「第2次産業分野の労働力の定着・維持」という課題を解決する意味でも、良策であったのではないだろうか。それが、当初から意図したものかどうかは不明だが、結果的に、第2次産業分野の人的資本を盤石にする効果はあったと思われるのである。

しかし一方で、うがった見方をするならば、この一連の流れが、社会的地位の高い家庭環境に生まれ教育資格（学歴）を獲得した子弟と、経済資本の乏しい家庭環境に生まれ学歴社会から離脱した子弟のそれぞれが、社会的空間における職業的ヒエラルキーの上位と下位にきっちり配分されてゆく、その仕組みを、国家資格制度が補強したのではないかという一抹の疑念も生じる。第2次産業界における技能的国家資格の増設は、労働者の人権保護および社会的地位の上昇等の観点から見れば良策である。しかし、これまで学歴研究において繰り返論じられている再生産のシステム同様に、一見、学歴とは無関係の技能的国家資格にもまた、階層の再生産の回路は埋め込まれている可能性は高い。国によって職業技能を公認するという労働者保障のシステムが、最終的には階層の固定化・再生産を促すという懸念に対する分析は、これからの社会学領域において是非とも必要ではないだろうか。

4. 結び ― 資格社会・日本の現状と未来 ―

本論では、教育資格（学歴）研究の影で分析の対象となりづらかった職業資格研究に関して、先行研究やブルデュー論を援用することで、新たな社会学的視点を模索した。特に、国家が特定の職業技能に承認を与える国家資格に関しては、資格保有者が享受する効用のみならず、職業集団が得られる効用、さらには国家側が享受する効用があるのではないかという問題提起を行い、既存のデータを参照しながら考察をすすめた。だが一方で、個人、雇用組織、職業“界”、さらに国家と、その分析対象が巨大化するとともに、分析手法に限界が生じることも明らかとなった。職業資格研究の広がりが遅々として進まない要因は、あまりにも多いのである。

現在、わが国の労働者が置かれている状況は流動的であり、厳しい局面を迎えているといえる。リストラや非正規雇用問題、終身雇用制・年功序列賃金制の崩壊、また労働生産性向上のための「働き方改革」など、戦後築きあげられた日本的経営方式に大きな変化が訪れている。よって、これからの職業資格研究においては、そのような変動を慎重に見定めた上で進めていく必要もあるだろう。

一例を挙げるとするならば、上林が指摘した内部労働市場論による日本独自の企業システム（上林 1995）も、現在、変革期を迎えている。前述したように、わが国の雇用組織は、特に第2次産業分野において、企業内訓練を行うことで熟練労働者を育成してきた。このシステムが、教育資格を持たない労働者たちの就労環境を保障し、ひいては産業界全体の土台を構築してきたといえる。しかし現在、多額の費用のかかる企業内訓練は、減少傾向にある。2016年（平成28年）度の厚生労働省職業能力開発局の調査⁽¹⁷⁾では、「民間企業における現金給与を除く労働費用に占める教育訓練費の割合の推移をみると、80年代においては一貫して上昇していたが、90年代以降低下・横ばい傾向にある」と報告されている。さらに、人材育成に「問題がある」という事業所の割合は7割に達し、「企業が人材育成を行う余裕を失っている状況がうかがえる」とも記されている。そして、このような企業内訓練費削減のしわ寄せは非正規雇用者へと及び、「全ての企業規模において、正社員と比較して、正社員以外への能力開発機会が乏しい」といった状況を迎えているのである。

非正規効用の労働者が増加することそのものも問題ではあるが、さらに非正規雇用の労働者が技能訓練を受ける機会を奪われてしまえば、彼らは一体どうなるだろうか。非正規雇用者の職業スキルは磨かれることもなく、技能的国家資格を得ることもできないまま、雇用組織からは替えの効く人材として認識されることは容易に想像がつく。不安的な雇用状況から脱するためには、彼らはどこかで人生の軌道を修正しなければならないが、労働市場で武器となるような職業資格を身につけるにも、やはり経済資本が前提となるだろう。ゆえに、一般的に低所得である非正規効用の労働者が、特定専門職のような職業資格を得ることは極めて困難であると推測されるのである。

一方で、正規雇用者も安泰というわけではない。企業内訓練の減少は、スキル獲得を個人の責任とする傾向を招くだろう。そうすると、それまでは雇用組織側が負担していた資格試験の受験費用や資格取得のため準備費用を、労働者自身が負担する傾向が強まる可能性が高い。それでも、リストラ等の言葉が跋扈する現状の中、少し

でも安定した就業環境を得るために何とかスキルアップに励もうとする者が多いことは、国家資格受験者の数からも明白である。

このような切羽詰まった労働者たちの状況こそが、現在の日本の資格社会を成立させている要因なのではないだろうか。現実として、取得することで生涯にわたり安定を得ることが出来る職業資格は、ごく一部のものにすぎない。その他の職業資格のほとんどは、現在の雇用条件をより良きものにするというよりも、むしろ、自己の能力を雇用組織に証明し、雇用を死守するためのものとなりつつあるのである。

ブルデューは、“教育資格（学歴）”と“技術的能力”の性質の違いについて、こう論じている。彼によれば、“教育資格（学歴）”は位が高くなればなるほど、貴族の称号、社会的尊厳（榮譽）として機能するといい、「その保有者がその証明をし、実際に能力を立証することを免除してくれる」一方で、（下級）労働者の価値は、生産と生産性のみを至上命令とするため、“技術的能力”のみで測られる傾向があるという（ブルデュー 1989, I 212）。この場合、位の高い教育資格（学歴）を持つ人物像を、「医師」や「弁護士」などの特定専門職とおきかえることは可能だろう。なぜならば、これらの専門職は、資格試験の条件として高い学歴を要求される場合も多く、社会における認識も、高学歴者と同一視する傾向にあるからである。一方、（下級）労働者とされているのは、文脈からも、製造業に携わる第2次産業就業者ととらえることができる。

このブルデュー論に依拠すれば、特定専門職の資格を保有する者は、その職業の能力を保障されるばかりか、時として“能力の保障を免除”されることになる。「まるで、社会的尊厳が高くなればなるほど、技術的な保証の要求が（相対的に）減少するかのごとくである」（ブルデュー 1989, I 211）と彼は述べているが、職業的威信の高い資格は、その人物そのものを保障する機能まで果たすというわけである。一方、技能的資格を保有する（下級）労働者は、労働者としての価値を技能的能力のみで計られるため、際限なく自己の能力を証明しつづける必要がある。ブルデューはこの点に関し、学歴を伴わない労働者は、「いつでも自分の力量を証明してみせるよう要求されかねない」と指摘している（ブルデュー 1990, I 38）。第2次産業就業者の多くが複数の技能的国家資格を有するもの、このような背景があるとも考えられるかもしれない。

だが、いずれにしても、高度経済成長期に始まった学歴社会は飽和状態を迎え、多くの労働者達は大卒の肩書を有しており、もはや学歴だけで職業ヒエラルキーとの関連を語ることは困難であるのも事実である。上林は、中核労働者としてのブルーカラーとホワイトカラーの地位は収斂してきていると論じているが（上林 1995, 257）、今や、ブルーカラーであろうとホワイトカラーであろうと、労働者であるならば「いつでも自分の力量を証明してみせる」必要がある時代に突入しているといえる。そして、そのための証明手段のひとつが、職業資格取得となっている可能性は否めない。過熱する資格社会の現状からは、自己の能力の証明に延々と追われる労働者と、それさえも適わぬ立場に追いやられる社会的弱者ともいえる労働者たち双方の苦悩が透けて見えるようである。

ブルデューは、「社会世界の認識をあつかう社会学は、認識の社会的枠、すなわち、日々の経験の中で使われている用語がどのようなものであるかを定め、それらの枠が社会的にどのように形成されるのか、それを作動させている現実の条件がどのようなものか（略）を定めるべきであろう」（ブルデュー 1989, 275）と述べているが、ならばわれわれは、職業資格の認識の社会的枠を定め、その形成と作動の条件を早急に明らかにすべきであろう。職業資格は個人の人生の軌道だけではなく、社会構造そのものに影響を及ぼす可能性が存在するが、さらに現代は、労働環境の変化に伴い職業資格保有の意味も変化を遂げつつあり、その変化の中には、個人の社会的出自や再生産といった階層問題が、以前より強力に機能し始めている懸念が存在するからである。

〈引用参考文献〉

- Becker, Howard S, “Outsiders: studies in the sociology of deviance”, New York: Free Press, 1963. (=村上直之訳, 『アウトサイダーズ：ラベリング理論とはなにか』新泉社, 1993.)
- Bourdieu, Pierre, “La distinction: critique sociale du jugement”, Paris: Éditions de Minuit, 1979. (=石井洋二郎訳, 『ディスタンクシオン — 社会的判断力批判』 I・II, 藤原書店, 1990.)
- Bourdieu, Pierre, “Le sens pratique”, Paris: Éditions de Minuit, 1980. (=今村仁司・港道隆共訳, 『実戦感覚』 I 1988・II 1990, みすず書房.)
- Bourdieu, Pierre, “La noblesse d’État: grandes écoles et esprit de corps”, Paris: Éditions de Minuit, 1989. (=立花英裕訳, 『国家貴族：エリート教育と支配階級の再生産』 I・II, 藤原書店, 2012.)

ピエール・ブルデュー, 加藤晴久編, 『ピエール・ブルデュー — 1930 — 2002』藤原書店, 2002.

Collins, Randall, “The credential society: an historical sociology of education and stratification”, Cambridge: Academic Press, 1979. (= 新堀通也監訳, 大野雅敏・波平勇夫共訳, 『資格社会 — 教育と階層の歴史社会学 —』有信堂, 1984.)

Doeringer, P.B & M.J.Piore, “Internal Labor Markets and Manpower Analysis”, Lexington, Mass: Heath, 1971.

Howard, Stevenson, “Restructuring Teachers’ Work and Trade Union Responses in England: Bargaining for Change?”, *American Educational Research Journal*, 44, 2007, 224-251.

Leaton Gray, Sandra・Whitty, Geoff, “Social trajectories or disrupted identities? Changing and competing models of teacher professionalism under New Labour”, *Cambridge Journal of Education*, 40, 2010, 5-23.

阿形健司, 「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』63, 1998, 177-197.

阿形健司, 「資格社会の可能性 — 学歴主義は脱却できるか —」近藤博之編『日本の階層システム3 — 戦後日本の教育社会 —』東京大学出版会, 2000, 127-148.

阿形健司, 「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』52, 2010, 20-27.

新谷康浩, 「近代日本における資格制度と工業化: 電気事業主任技術者検定制度の導入過程に着目して」『教育社会学研究』58, 1996, 65-85.

今野浩一郎・下田健人, 『資格の経済学 — ホワイトカラーの再生シナリオ』, 中央公論社, 1995.

植上一希, 「公的職業資格制度と専門学校の歴史的考察」『生涯学習・社会教育学研究』28, 2003, 41-51.

小倉一哉, 「資格と中高年期の働き方」日本労働研究機構編『中高年の働き方と生活設計に関する調査報告書』118, 日本労働研究機構, 1998, 58-92.

葛城浩一, 「大学生の資格意識の規定要因」『Reviews in higher education』90, 2007, 25-40.

上林千恵子, 「現代の労働と労働市場」宮島喬編『現代社会学 — 改訂版 —』, 有斐閣, 1995, 250-279.

神代和欣, 「職業別労働市場分析の一視角」三菱総合研究所編『職業構造の変動と生涯教育』, 総合研究開発機構, 1980, 257-281.

京須希実子, 「福祉系国家資格制定過程の研究 — 『専門職』形成のメカニズム —」『産業教育学研究』36-1, 2006, 57-64.

田中萬年, 「わが国における職業教育の課題と展望」『法律文化』266, 2006, 44-47.

辻功, 『日本の公的職業資格制度の研究 — 歴史・現状・未来』, 日本図書センター, 2000.

橋本鉦市, 「近代日本における専門職と資格試験制度 — 医術開業試験を中心として —」『教育社会学研究』51, 1992, 136-153.

堀内達夫, 「職業資格概念に関する覚書き — J.Yung Hing 著『職業資格の法的側面』(1986年)の紹介を通して —」『教育学論集』16 (大阪市立大学), 2005, 38-47.

前川和也編著, 『ステイタスと職業 — 社会はどのように編成されていたか —』, ミネルヴァ書房, 1997.

松野俊夫, 「公認心理師と今後の課題」『心身医学』57, 2017, 939-943.

丸山和昭, 「公認心理師法の政策形成・決定過程 — 日本臨床心理士会の動向を中心に —」『名古屋高等教育研究』16, 2016, 133-154.

望田幸男編, 『近代ドイツ = 「資格社会」の制度と機能』, 名古屋大学出版会, 1995.

望田幸男編, 『近代ドイツ = 資格社会の展開』, 名古屋大学出版会, 2003.

勇上和史, 「日本の所得格差をどうみるか — 格差拡大の要因をさぐる —」日本労働研究機構『労働政策レポート』3, 2003, 1-35.

〈注釈〉

(1) 本文に記したように, 資格の総数は明らかではなく, 数え方等で諸説ある。本文で参考としたのは以下の文献である。

『国家試験カタログ2019-2020年版』自由国民社, 2018.

『国家試験資格試験全書'96』自由国民社, 1996.

阿形健司, 「職業資格の効果分析の試み」『教育社会学研究』63, 1998, 177.

阿形健司, 「職業資格の効用をどう捉えるか」『日本労働研究雑誌』52, 2010, 20.

- (2)本論は、職業資格を分析対象とし、趣味的資格に関しては考察の対象外とするが、その理由は以下の2点である。まずひとつは、社会学的視点からの資格分析においては、趣味的資格は、社会的信頼性や威信の面で個人の社会的地位形成に職業資格ほどの影響を与えないと推測されるためであり、もうひとつは、趣味的資格は民間に委託された民間資格が主であり、その種類・数ともに多岐に亘り全体の把握不可能であるためである。^{*} 民間資格の問題点に関しては、本文参照。
- (3)本論では、分析対象として主に「国家資格」を扱うが、「国家資格」の概念や定義は各国で異なるため、検索ワードとして「職業資格」を選択した。なお、検索結果は2020年8月22日時点のものである。
- (4)内訳としては、イギリス24、ドイツ12、フランス3が上位三カ国。欧州以外の国は、中国6、アメリカ合衆国2、フィリピン1。
- (5)興味深いのは、彼が世界で最大規模の大衆教育制度をもつ国を、アメリカ、ソ連、および日本であると指摘している点である。この三国と他の近代国家の教育制度を比較研究することは、「各種形態をとる近代の階層構造産出の根底的メカニズム解明の一助となろう」（コリンズ 1979, ii）と述べている。
- (6)コリンズによれば、高度効率的な資本蓄積が経済の労働需要を減少させてきたために、失業や不完全雇用の問題が生じたが、その過剰生産能力の平衡力として教育制度の拡大が重要な役割を果たしているという。つまり、高学歴化が進むことで、青年層の社会に出る年齢を後ろ倒しにすることが可能となり、労働力の相当量を学生として吸収することが可能となるのである。さらに高学歴労働力は、拡大する政府雇用の巨大機構や大企業の非生産的閑職部門（企画部や経理部等）に吸収されることで、過剰となった生産職（第2次産業）から非生産職（第3次産業）への移動を果たすのである（コリンズ 1979, 253）。
- (7)国家資格は、法律で設けられている規制の種類により、業務独占資格、名称独占資格、必置資格、技能検定の4種類に分類されるが、本論においてこれらの名称を使用する場合は、本文中において説明を加えることとする。
- (8)この他に、国家資格を根拠法令の規定内容によって3つに分類する方法（辻 2000, 325）や、公的職業資格の制度的特徴を3種に分類する方法などがあるが⁽¹⁸⁾、本論では最も一般的である本文記述の3分類を用いる。なお、この3つの他に、公務員採用試験等の公的採用試験も、合格後の効用から職業資格に近い位置づけで捉えられることもある。
- (9)参考「進学のみカタ（<https://mikata.shingaku.mynavi.jp/2020.7.20>閲覧）、『国家試験カタログ2019-20』自由国民社。
- (10)1955年から10年ごとに行われている、社会学者による日本最大規模の調査。本論に直接関係するものとしては、1995年と2005年に職業資格保有に関して、1995年には職業威信についての調査が行われている。
- (11)例外的な事例として、事務系主要国家資格の取得者があげられる。これらの取得者は、担当官庁や職業団体に登録することが義務づけられる。今野と下田は、これら職業団体の活動を紹介し、欧米の職業団体が果たす大きな役割（社会的地位向上、教育、資格の付与等）までは及ばないものの、労働市場の構造変化が進むことで、これらの団体が重要な役割を果たすことが期待されると述べている（今野・下田 1995, 62-68）。
- (12)なお各職業の社会位置空間における位置どりの根拠については、ブルデュー論に準拠し、その職業に就くにあたり最低限必要な学歴および資格（文化資本）と、「厚生労働省・賃金構造基本統計調査（2017年）」による平均年収（経済資本）をもとに決定した。また、各職業の平均年収は、上記の調査結果を基本とした上で、以下のウェブサイトも参考とした。
- ・平均年収.JP <https://heikinnenshu.jp/>（2020.8.3閲覧）
 - ・東洋経済 ONLINE「最新版！129の職業別年収ランキング」（2018.3.15）
<https://toyokeizai.net/articles/-/212579>
- (13)ただし、「界」とは「ある関与対象によって結びつけられた人びとの構成する社会的圏域」であり、「職業概念と重なることもあれば、重ならないこともある」。たとえば、「学校<界>」には小学校教員から教育委員会の職員まで含まれるといったように、複数の職業カテゴリーを包含して、あるいは横断して人びとを結びつける分割カテゴリーである（石井 1993, 98）。しかし本論においては、便宜上、職業概念と重なった「界」を前提として論をすすめる。
- (14)威信スコア順位＝杉浦(<https://sites.google.com/site/sugiura1103/home/7-material/zhi-ye-wei-xinsukoa>)（2020.8.12閲覧）
- 平均年収＝厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2015・2017）（「平均年収.JP」 <https://heikinnenshu.jp/>）

(15)植上（2003, 50）による以下の論文に関する分析を参照。

依田有弘「日本の公的職業資格について」大月書店編集部編『現代の労働組合運動 6』, 大月書店, 1976.

(16)中村一樹「資格試験の歴史」『「平成の資格王」の資格試験合格支援サイト：合格への扉』

(<http://www.shikakuou.com/02/02-2.html>)参照。(2020. 7. 27閲覧)

(17)厚生労働省職業能力開発局『職業能力開発関係資料集』（平成28年）

(18)植上（2003, 42）による以下の論文に関する分析を参照。

依田有弘「職業資格取得問題」日本高等学校教職員組合編『高校における技術・職業教育の発展のために』, 日本高等学校教職員組合, 1987.

Review and perspective of the “qualification society” study

– Sociological consideration about the public vocational qualification –

YAMAMOTO Jun* and OKAJIMA Noriko**

The main subject of this article is to consider about the vocational qualification in field of sociology. There were fewer analyses about the vocational qualification than an educational qualification until now. The vocational qualification is not only related to the personal social status formation but affecting the industrial structure itself. In reference to precedent studies, for instance R.Collins and P.Bourdieu, I considered vocational qualification by using data and theory, from new two viewpoints. Two viewpoints are “vocational qualification for occupational cohort” and “vocational qualification for nation”. As a result, the occupational cohort fights for acquisition of own occupational prestige in society, and because the nation gives national qualifications to workers, it promotes stability of the industrial structure. At the same time, there is the vocational qualification system in the possibility to contribute to immobilization and reproduction of the hierarchy. In late years, by a change of the labor circumstances, the meaning of the vocational qualification is changing, too. The vocational qualification raises one’s social status by getting it. But, it is changing into a thing acquiring it as skill proof for continuing with one’s work.

*Naruto University of Education

**Postgraduate of the Naruto University of Education